

事務事業名	栃木県市長会参画事業				担当	総務部 秘書室	
政策名	H	施策体系外			増補版施策名		
施策名	1	施策体系外の事業			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
法令根拠							
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費			
事業概要	栃木県市長会は県内の市をもって組織され、会員市相互の連絡調整を図ると共に、市政に関する諸般の事項を調査研究し、地方自治の円滑な運営と会員市の発展に資することを目的として活動している。会の運営経費は会員市からの負担金等で賄っている。（市長会の実施事業） ・ 市政に関する会員市及びその他の機関との連絡調整 ・ 行政、財政に関する調査研究 ・ 会員の資質向上のための研修 ・ その他目的達成に必要な事業						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 ・ 定例会市長会議、秘書担当職員会議・研修への参加 ・ 国・県への要望事項の提出 32年度計画 令和元年度と同じ	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
	ア	定例会市長会議開催数	回	4	4	4	4	4
	イ	秘書担当課長会議開催数	回	4	4	4	4	4
	ウ	市長会としての要望件数	件	35	28	25	32	30
エ								
オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市長及び秘書担当職員数	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
	ア	市長及び秘書担当職員数	人	4	4	4	4	4
	イ	市長会会員数	市	14	14	14	14	14
	ウ							
エ								
オ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 県内市長間の連絡調整を図る	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
	ア	連絡調整が図られた割合	%	100	100	100	100	100
	イ							
	ウ							
エ								
オ								
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 市政の円滑な運営	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
	ア	円滑な運営が行われた割合	%	100	100	100	100	100
	イ							
	ウ							
エ								
オ								

(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,083	1,075	1,075	1,075	1,075
	事業費計(A)	千円	1,083	1,075	1,075	1,075	1,075
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	30	30	30	30
		人件費計(B)	千円	125	125	125	121
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,208	1,200	1,200	1,196	1,196

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	市制施行とともに参画
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成の市町合併により会員数は14市になった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	